施策評価シート（ 令和4　年度の振り返り、総括）

作成日	令和5 年　06月　21日

施策 No.	20	施策名	雇用の安定と創業支援の推進
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	農政課、秘書広報課、学校教育課		

1. 計画（Plan）

施策の対象	就労者及び就労希望者						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
就労者数(従業員数)	人	13,539	13,090	12,476			

施策の目標	雇用機会の創出や雇用環境の整備により、勤労者が安心して仕事を続けており、また、創業者に対する支援により、地域資源の新たな価値が見出だされ、産業の活性化が図られている。
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	各成果指標については、実績より把握。

成果指標名		単位	平成30年度基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度目標値
合同就職面接会参加企業数	目標値	社	29	31	32	33	34	35	35
	実績値			15	21	27			
合同就職面接会参加者数	目標値	人	46	60	65	70	75	80	80
	実績値			13	19	28			
UIJターン就業定住助成金交付件数	目標値	件	1	10	15	20	25	30	30
	実績値			9	2	9			
奨学金返還補助金(新規)交付件数	目標値	件	2	3	3	4	4	5	5
	実績値			11	16	10			
創業セミナーの参加者数	目標値	人	38	42	44	46	48	50	50
	実績値			40	46	89			
女性創業塾の参加者数	目標値	人	74	80	85	90	95	100	100
	実績値			0（開催なし）	0（開催なし）	0（開催なし）			
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	事業主は、雇用の確保と従業員の福利厚生の充実に努める。 行政は、雇用機会を創出するとともに、地域で活躍する創業者の育成、支援に努める。

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

・令和3年6月、ホンダ真岡工場が2025年中に閉鎖を発表。従業員約900人中約250人が市内在住である。地元経済への影響を懸念し、県と商工団体と共同で「従業員の雇用確保」「取引先企業の影響を抑えること」「跡地の有効活用」の3項目について要望書を提出した。

・合同就職面接会は、参加企業33社、参加者70人の目標値に対し、参加企業27社、参加者28人の実績であった。令和2年度は会場が密とならないよう参加企業数や参加者を例年の半数に制限したが、3年度からは会場を2会場に拡大し参加制限を行なわず実施した。しかし、コロナ禍にあって就職活動がオンライン面接がいまだ行なわれている状況や、企業の人手不足による求職者の売り手市場であることなどから面接会参加者の申込が伸びなかったことが要因に挙げられる。アフターコロナに向けていかに参加者を増やしていくかが課題である。

・ＵＩＪターン就業定住助成金交付件数は、20件の目標値に対し9件の交付であり目標を下回っている。交付対象は、市外から転入し市内に本店を有する中小企業に就業し６ヶ月以上経過した方などで、移住を促すために県が締結するUIターン就職促進協定締結校（109校）に向けてパンフレットの送付や成人式で配布し、また、転入後の該当者に向けて市広報や工業団地企業へＤＭを上半期・下半期と２回周知したが実績につながらなかった。

・奨学金返還補助金(新規)交付（就労者定住促進奨学金返還支援事業）件数は、目標値4件に対し実績10件となり、予想を上回る件数となった。いずれも対象となる方が申請交付されていることから制度周知の浸透が1つの要因であると考える。

・創業セミナーは、4年度が5日開催、登録者数20人、延べ参加者数89人で、3年度の3日開催、登録数17人、延べ参加者数46人と、前年と比較し開催数、登録者数、延べ参加者数が増加した。しかし、女性創業塾はコロナ禍となった令和2年度から開催されていない。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

・ホンダ真岡工場の閉鎖について、地域への影響を最小限に留めるよう今後も県や商工団体と連携していく。ホンダと県が合同で従業員の再就職支援のセミナーや企業説明会・面接会を予定しているため、連携のうえ必要に応じ支援していく。

・新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したが、地元企業の慢性的な人手不足の声がある中、雇用機会の創出となる合同就職面接会については、ハローワーク窓口でこれまで以上の周知に協力してもらうことや真岡地区雇用協会、真岡工業団地総合管理協会と連携して会員企業へ参加を促す他、地元新聞記者に掲載を依頼するなど参加企業および参加者の増加に向けて対策を強化する。また、合同面接会だけでなく地元企業の情報を求職者へPRするために、今年度から新たに企業説明会の実施（R6年1月頃予定）を検討している。

・ＵＩＪターン就業定住助成金の利用促進については、移住定住の促進のため、これまで行なっている市ホームページやウィークリーニュースもおかの掲載する広報と首都圏大学へ合同就職面接会の案内と併せてPRすることに加えて、新たに県東京事務所やふるさと回帰支援センターへ制度周知を依頼するなど、広報活動を更に強化していく。

・創業者の育成に関しては、創業に関する各種補助金の交付のほか、セミナーや女性創業塾等の開催について、真岡商工会議所や栃木県産業振興センターと十分連携し開催を支援していく。特に女性創業塾については再開に向けて働きかけを行っていく。また、令和6年度に予定する創業支援事業計画の改定の中で、創業相談をはじめとする創業支援のやり方改善を検討していく。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和4 年度実績	今後の方向性
1		合同就職面接会開催事業	商工観光課勤労者係	面接会内定事業所数	社	5	事業のやり方改善
				面接会参加求職者の採用者数	人	8	事業のやり方改善
2	総重	UIJターン就業定住助成事業	商工観光課勤労者係	就業による市助成金交付件数	件	9	事業のやり方改善
				同　対象人数	人	14	事業のやり方改善
				創業による市助成金交付件数	件	0	事業のやり方改善
				同　対象人数	人	0	事業のやり方改善
3	総重	就労者定住促進奨学金返還支援事業	学校教育課総務係	制度を利用し定住した人	人	44	現状維持
4		創業支援事業	商工観光課勤労者係	創業セミナー延べ参加者数	人	89	事業のやり方改善
				創業に関する相談件数(真岡・にのみや合計)	件	19	事業のやり方改善
				インキュベーション施設入居者数(常時)	人	1	事業のやり方改善
5	戦新	介護福祉士資格取得支援事業	高齢福祉課介護認定係	資格を取得し１年以上就労した割合	%	100	現状維持